

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	伊藤淳史
論文題目	戦時・戦後日本農民政策史に関する研究 —内原グループの活動に着目して—		
（論文内容の要旨） 本論文は、戦時から戦後にかけて農林省が実施した「人」を直接の対象とする政策を「農民政策」として捉え、その展開過程の分析を通じて現在にまで及ぶ農業政策の史的脈絡を明らかにするとともに、戦時・戦後日本農政の基本的性格について再考を試みたものである。 第1章では、道府県農会報の記事をもとに、労働の共同化・生活の共同化・農民訓練という3つの局面における戦時体制下農民の反応について検討を行い、政策意図と農民意識の間にある深い溝と、ナショナルな価値観を内面化したか否かに基づく農民内部における政策受容力の大きな格差を明らかにした。 第2章では、「満蒙開拓移民の父」と称された加藤完治が組合長をつとめた戦後開拓組合について分析を行い、加藤の営農指導は教え子である入植者にとっても受け入れ難いものであったが、他方「教育としての開拓」という価値観を共有しえた者も存在し、加藤の引退後彼らを担い手として酪農経営体として発展しえた事実と経緯を明らかにした。 第3章では、戦後の農業労務者派米事業の成立過程について、外交文書や農林省担当技官の記録をもとに分析し、外務省が外交政策としての意義を優先させたのに対して、農林省サイドは農業政策としての内実を確保するため強硬な反対を繰り返したという、省庁間対立の論理と実態を明らかにした。 第4章では、1934年設立の修錬農場（農民道場）から現在の農業大学校に至る農林（水産）省系施設教育の展開過程を分析し、文部教育とは対照的に1950年代までは戦前・戦時との連続性が強く認められること、農業高校の代位機関化が進んだ60年代以降は実態と発足時の教育理念とが急速に乖離していくことを明らかにした。 第5章では、戦時期の食糧増産隊から戦後の青年海外協力隊までの官製青年隊につき青年対策としての側面に着目して分析を行い、指導層と組織には連続性が認められること、また掲げられる目的が時代状況に応じて変遷する一方で、政策側には青年対策としての効果に対する期待がつねに伏在していたことを確認した。 第6章では、戦後日本の出移民政策について、外務・農林両省を視野に収めて分析を行った結果、農林省により与えられた農業問題対策としての側面が過剰人口問題解消後も移民政策の継続を可能にした要因となったこと、戦後移民の日本への「還流」が現在の日系ブラジル移民の形態を大きく規定していること等を明らかにした。 終章では、農業政策史研究全体に対する含意として、第1に政策意図と実態の乖離はとりわけ戦時期において顕著であったこと、第2に戦後農民政策の展開過程には戦前・戦時農民政策との連続性が見出されるとともに、1950年代後半から60年代初頭にかけて大きな性格変化が生じたこと（断絶的性格）を確認した。そして、いわゆる内原グループについて、戦後における農民政策への関与の相違をもとに個々のメンバーに関する位置付けを明らかにするとともに、いわゆる石黒農政を「日本農政という枠内において農民の保護育成を追求した一連の施策」と意味づけ、かかる農政の系譜は、産業政策として自らを規定した基本法農政の開始をもって終焉するという戦後農政把握を提示した。			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、これまで固有の研究領域として成立していなかった「農民に関わる多様な政策群」を「農民政策」として把握し近現代日本農政史のなかに位置づけを与えるとともに、戦前から戦後にかけての農民政策展開過程を具体的かつ体系的に明らかにしたものである。

昭和期の農政は世界大恐慌（昭和恐慌）への対応からはじまるが、大恐慌下農村の再建策として取り組まれた農山漁村経済更生運動が政策遂行上の鍵として見出したのが「人」であった。以後、戦時体制を経て敗戦・戦後復興期へと推移し、具体政策としては各々の局面を反映した多様な姿をとるが、農政の基軸は一貫して「農民（ペザント掌握）政策」であり続けた。この政策基調が変わるのは、1961年に制定された農業基本法が経済合理性を体現した農業主体として自立経営農家（ファーマー）の育成を、新たな政策目標に据えることによってである。本論文は、それまでの時代、すなわち1930年代から50年代の日本農政の基本的特質を「農民政策」という概念で把握することにより、当該期日本農業問題と農政の歴史的 성격に新たな意味づけを与えることができた。

評価できる点は次のとおりである。

1) これまでの農業政策史研究は、農地政策（土地）・食糧政策（物）・米価政策（価格）・農村金融政策（金）などとして積み重ねられてきたが、農民（人）に関する政策を体系的に考察する研究はなかった。本研究の意義は、人にかかわる多様な政策群を抽出しそれを「農民政策」という固有の政策領域として把握するとともに、それを1930～50年代（世界恐慌期・戦時体制期および戦後復興期）における日本農政の基軸をなすものと位置付け、その実態を解明したことである。

2) 新しい方法論の採用が、注目すべき成果を生み出した。第一に、これまでの農業政策史研究では政策意図と制度設計の分析が中心で、受け手の側の反応や農村現場にもたらされた現実的影響に注意が払われてこなかったが、資料としては残りにくいこれらの実態を検出するために膨大な資料群を渉猟し、大小さまざまな状況を集約することにより、農村の側から政策の意味を問いなおすことができた。第二に、戦前史研究と戦後史研究が別個にすすめられてきたことが両者を安易に連続もしくは断絶させて理解するという難点（連続説と断絶説の対立）を生んでいることに鑑み、敗戦をはさむ前後を一貫して考察したことである。これにより、戦前・戦後にまたがる30年間を農民政策の時代として位置づけることができた。本研究は、戦前・戦後を統一して視野に収めた初の本格的な日本農業政策史研究である。

3) 農民政策の時代をリードしたのは、農林官僚石黒忠篤と石黒をリーダーとするいわゆる内原グループであり、その思想と行動に対する評価の確定が戦前期農政史研究の重要争点になってきたが、これまで見解が錯綜し決着をみていなかった。本論文は、2)の方法をとることによって得られた新知見と近接領域の研究成果を動員することにより、これまでの議論の一面性を批判するとともに、グループ内の多様性を諸指標に基づき手際よく弁別し、石黒および各メンバーの農政思想と行動に対し説得力ある歴史的評価を提示した。

4) 戦後政策化された農民政策関連事業のなかには、戦前の諸政策を継承したものがいくつかある。農民道場から農業大学校へ、満洲移民から戦後内地開拓・ブラジル移民・農業労務者派米事業へ、食糧増産隊から産業開発青年隊をへて青

年海外協力隊へ、などがそれであり、これらが何を受け継ぎ何を新しく付加したのかを具体的に明らかにするとともに、これらの制度に関して現在論じられている諸問題の考察を深めるうえで有益ないくつかの知見を提示した。

以上のように本論文は、農民政策という側面から新しい近現代日本農政史像を提示するとともに、これまで別個の研究領域とされてきた戦前期と戦後期を統一して分析した初の本格的な研究として幾多の新知見を提供したものであり、日本農政史・農民教育史・移民史および時代区分論・農政官僚論に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成23年12月15日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降